

# アメリカの冷戦型覇権戦略と中国の経済的覇権戦略

--ウクライナ問題の性格規定とも関わって--

大西 広

はじめに

今や人々が忘れてしまっているかも知れないが、オバマの時代、アメリカが対抗しようとしていた主要なターゲットはロシアであり、Time 誌や Newsweek 誌はほとんど毎号のようにこの問題で特集を組んでいた。が、トランプになってその対象が中国に変わり、バイデンになって再びロシアもが対象とされるようになってきている。特に、今の焦点となっているウクライナはオバマ政権の対ロ戦略の拠点として2014年にマイダン革命が引き起こされた国であり、そこに当時の国務次官補ビクトリア・ヌーランドを送り、息子を関与させるなどした人物こそが当時の副大統領ジョー・バイデンである。つまり、こうして誰がアメリカの大統領になったかと非常に深い関係をもって、紛争の中心地が変化している。そして、ここに今回のウクライナ戦争を「アメリカ戦略」という視角から分析しなければならない理由がある。ちなみに、このキー・パーソンたるビクトリア・ヌーランドはバイデン政権で国務次官として昇進復活している。その復活に合わせたかのようにウクライナが動いているのである。

しかし、とはいえ、アメリカはどうしてこれほどロシアに近い国までこのように影響力を拡大できるのだろうか。世界全体の動きから見れば、ASEAN やアフリカ、太平洋諸島や中東などアメリカから自立する諸国が次々と現れている最中にこのようなことがロシアの近辺でできるのだろうか。この問題を考えれば考えるほど、過去の「冷戦システム」にマッチしやすい国々に集中してアメリカ(や西側)の影響力が拡大されていることが分かる。実は、この「冷戦システム」にマッチしやすい国とは他にもない、日本を含む中国(や北朝鮮)の周辺国でもあり、この延長で台湾では蔡英文政権が誕生し、韓国が「親米」に回帰し、日本でも「嫌中」が急増している。この秘密を解くのが本稿の目的となる。

以下、この問題について、それと深くかかわる国際関係上のいくつかの戦略や対抗を論じる中で明らかとする。具体的には、新冷戦かグローバリゼーションかという世界システム上の問題、軍事的対抗か経済的誘導かという覇権国の戦略の問題、東西の対立か南北の対立かという対立軸の問題、そして最後にここ中国を含む地域共同体が「北東アジア共同体」なのか「一帯一路」なのかという問題である。これらは相互に深く関わっている。

## 軍事のロシア、経済の中国

そこでまず最初に比較したいのは、ともに対米対抗を余儀なくされている中露がその戦略においてまったく異なっていることである。中国にとってロシアは対米対抗上の「友人」ではあっても、他国内の一部地域を独立国として認め、それを支援するとの口実で軍事介入するというような措置は認められない。同じことを日本やアメリカが台湾について行うことを許すことができないからである。

が、しかし、それ以上に思うことは、同じ状況におかれた時、中国ならどうするだろうかということであり、その場合、中国は「ムチ」で他国をなびかせるのではなく「アメ」たる経済支援でなそうとするだろうと想定せざるを得ない。ロシアに敵対的な NATO であっても、その内部に「親口」的な諸国を作りさえすれば NATO の脅威を取り除くことができる。中国ならそう考えて国を選んで戦略を組むに違いない。中国のこの戦略は「一帯一路」という形で展開され、最近でも東チモールやソロモン諸島などで目立った政治上の変化を起こしている。フィリピンの大統領選挙、オーストラリアの総選挙も同じ文脈で理解することができる。そして、より重要なことは、中国は WTO や IMF、WHO などの国際機関で「友人」をたくさん作り、TPP にも入ろうと努力している。これが中国の戦略である。

ただし、ロシアの戦略はこれとはまったく異なり、軍事的な手段(「ムチ」)が用いられている。これには NATO が解消されず、またそれへの加盟も拒否されるという状況下でのやむなき戦略とも言えるが、そのことを客観的大局的に言えば、中国のような経済的手段を用いるだけの経済力がなかったということとなろう。ロシアの GDP は中国の 10 分の 1 にすぎず、他方で過去に蓄積された軍事力は相当強力であるからである。中国にとっては「困った友人」となるが、ロシアにとってはやむなき戦略ということとなろう<sup>1</sup>。ちなみに、世界の「反米諸国」の中では北朝鮮も同じ戦略を採っている。

したがって、私がここで問題としたいのは「経済的手段を採れるかどうか」であって、その意味では他方のアメリカも経済力の衰退でその手段を採れなくなってきている。トランプが「アメリカ・ファースト」を叫んだのはその趣旨からであって、逆に言えば、ロシアと同様、現在もまだ優位にある「非経済的手段」たる軍事力で中国などに対抗しようとしている。同盟国に対中経済制裁への同調を求め、ブロック経済化を進められるのもこの軍事的優位があるからである。「経済力」だけで対抗できるのであれば、ブロック経済化は不要である。これは第二次大戦前に新興の日本やドイツが自由貿易を主張したのに対し、連合国側がブロック経済化を主張したのと同じである。経済的な勢いの有る無しによって左右されることとなっているのである。

---

<sup>1</sup> もう少し厳密に言えば、経済力がないがために経済的手段を逆に「ムチ」として使用するということがありえ、ロシアは過去にウクライナとの関係が悪化した際、ウクライナ向けガス供給を停止するという行っている(2006年、09年など。Gustafson(2020)第11章が詳しい)。経済援助などの形で経済的手段を「アメ」として使用することができないのは、やはりそれだけの経済的余裕がないためである。ちなみに、この点では中国やその同調国に対しアメリカが「経済制裁」を繰り返すのも「アメ」としてその経済力を用いられなくなったためである。なお、これらは「経済的手段」とはいえ「経済原理」と正反対の「政治原理」による諸対応である。その意味で、本稿ではこれらもまた「政治的手段」と捉えている。

そもそも「冷戦システム」とは何であったか

しかし、そもそも、戦後の冷戦システム自体が過去のイギリスほどには強くなかったアメリカによる苦肉の覇権策にすぎなかったことを理解することも重要である。以前の「パックス・ブリタニカ」とはイギリスが直接に支配する国だけで地球を一周することができるような世界システムであって、イギリスにはコントロールできないフランス、ベルギー、イタリア、アメリカ、日本以下の列強の地域があったとはいえ、それぞれがそれらの植民地を支配するあり方は同じであった。つまり、「直接統治」であり、その方式を世界のスタンダードとしてイギリスが維持したという意味でフランス以下の帝国主義諸国もイギリスの世界支配を許容した。イギリスが「帝国主義の代表」として機能し君臨していたのはこのためである。

ただし、戦後にはそれらほとんどの植民地が独立をし、そのもとで支配を継続するには独自の国際システムが導入されなければならなくなる。それがすなわち、地域内に「東西」の厳しい対立関係が持ち込まれた「冷戦システム」であり、その時には諸国はどうしても「東西」どちらかの側につかざるを得なくされてしまっていた。たとえば、北東アジアでは対ソ包囲網の下で中国や北朝鮮は「東側」として結束せざるをえなくなり(これは北朝鮮のソ連や中国への従属を含む)、逆に日本や韓国、台湾はアメリカに従属せざるを得ない状況となった。もちろん、ここでは中国も北朝鮮も日本も韓国も独立国であり、彼らは自分で自分の外交方針を決めることができた。が、そうではあっても自ら従属せざるを得ない関係がこのシステムの要点であり、このために各地に厳しい対立関係が形成・維持されたのである。これらがアメリカやソ連の支配のための戦後的システムであったことが分かる。このシステムが「パックス・ルッソ・アメリカーナ」と呼ばれていたのはそのためである。

が、こうして「冷戦システム」をふり返ると、今、世間で言われている「新冷戦」という捉え方がある程度当てはまっていることに気づく。ロシアがヨーロッパ諸国と友好的であればアメリカのこの地域への影響力は確保できないが、対立的な状況を作れば「反口」の諸国を NATO を通じて傘下に抑えておくことができる。そして、そのためにアメリカはロシアの NATO 加盟を許さず、かつまたその解散もさせないことを選択した。同趣旨からすると、ベラルーシやドンバスの新たな2つの「独立国」もこのシステム下ではより親口的となろう。反対にフィンランド、スウェーデンの NATO への新規加盟もこの帰結であり、これは過去の「冷戦システム」そのものである。そして、その趣旨から、「新しい冷戦」すなわち「新冷戦」が始まったと理解することができるのである。本稿の趣旨からすれば、弱体化した覇権国たるアメリカとロシアの双方にとって勢力圏を確保し続ける手段としての「冷

---

<sup>2</sup> この意味で日本の「対米従属」も日本自身の判断によっているというのがポイントであり、この「自発的従属」を現場からレポートし続けているのが新外交イニシアチブ(ND)である。たとえば、猿田(2022)参照。

戦システム」ということになる。<sup>3</sup>

なお、ここでウクライナは「熱戦」下にあるので「冷戦」でないとの意見もありえようが、「冷戦」とはそうした部分戦争を含むシステムであるということをご理解願いたい。戦後世界でもアメリカが直接当事者となったベトナム戦争が続いていたからである。ただし、その際、米ソが直接に戦うことはなかった。今回もそういう状況が長期に持続させられるものと思われる。このことは様々な停戦努力がアメリカの介入で頓挫させられていることからわかる。アメリカは紛争状態の継続を利益としているのである。

北東アジアにおける「冷戦」、「ポスト冷戦」と「新冷戦」の歴史<sup>4</sup>

ところで、こうしてヨーロッパにおける新たな冷戦構造を「新冷戦」と名付けるとすれば、それは過去の「冷戦」とは異なること、それがいったん解体していたことをも意味するが、それは言うまでもなくベルリンの壁に代表される東西ドイツの統一があったからである。これによって東西の対立が解消すれば「東西」の双方が米ソにそれぞれ従属する必要性はなくなる。こうしていったんヨーロッパの冷戦は終了し「ポスト冷戦」に移行していた。この状況はベトナムの統一で対立の解消した東南アジアにおいても成立している。東南アジアはその後、現在にいたるもその状況が続いている一方、ヨーロッパにおいては対立が復活しているというのが相違となっているが、である。

ただ、こうしていったん対立が緩和されたという意味では北東アジアにも似た状況があった。というのは、中ソ対立の結果として米中接近が生じ、それに連動して日本や韓国が中国と交流するのを許されたという局面、あるいは対北融和政策をとった韓国金大中・盧武鉉政権の時期、あるいはトランプが金正恩と2度の会談をやって北朝鮮の政策が和らいだかに見えた一時期である<sup>5</sup>。この時の韓国外交は相対的にはあるが対米従属の度合いを低めており、米韓FTAやTHAADの設置などは金大中・盧武鉉時代が終焉したハンナラ党=セヌリ党政権時代の政策であった。ただし、これらの融和政策にも拘わらず(トランプ以前のアメリカの対北強硬策の結果もあって)北朝鮮は核開発に進み、結局は韓国も「北風政策」

---

<sup>3</sup> この考えは、今回の戦争を仕組んだのはアメリカである、とのミアシャイマー(2022)や東郷(2022)の理解に通じる。特に、このミアシャイマーはアメリカが対処すべき対象がロシアだけでなく、中国でもあると認識する点において正確である。本稿もまた、今回のウクライナ危機をヨーロッパ正面だけでなく、アジア、アフリカなどより広い地域との関連において理解しようとするものであるからである。

<sup>4</sup> 本項および前項の「冷戦システム」理解は大西(2018)参照。

<sup>5</sup> トランプがなぜこうした融和を演出しようとしたかには理由がある。というのは、「アメリカ・ファースト」の立場から在韓米軍を撤退させるには朝鮮半島の緊張緩和がどうしても必要であったからである。ただし、この融和策はパフォーマンスが中心で経済制裁の緩和など実質的なレベルで進まず、よって北朝鮮による核開発の中止には至らなかった。

に舞い戻る。本稿の分析枠組みからすれば、中国的な経済中心の「アメ」外交を採れない北朝鮮の経済力の弱さの帰結であること、その政策の前提にはアメリカの対北強硬策があったことが重要である<sup>6</sup>。もちろん、この過程で中国もさまざまに対韓外交上の努力をしたが、「中国との経済関係」よりも「北朝鮮の核開発」の方がやはり韓国にとっては重大な問題として受け止められている。北朝鮮との緊張解消なしに韓国の「冷戦」思考からの脱却がないことを示している。

他方、北東アジアにおけるもうひとつのファクターとしての中台関係については、トランプ時代にも緊張が緩和されることはなかった。これはトランプがロシアより中国を主要な対抗相手と認識していたことにもよるが、ともかくこのためにトランプ以前からの一貫した対中強硬策は台湾自身の「対中強硬策」を招く。国民党政権が認めていた「中国はひとつ」という「92 コンセンサス」がなかったとする立場の表明である。そして、この台湾側の政策は当然のこととして台湾の自主的対米従属を伴う。こうして北東アジアにおける「冷戦構造」は維持されてしまっているのである。一時のこの構造の緩和に注目すれば、現在のこの「冷戦構造」を「新冷戦」ということもできる。この構造を各国・地域で最もよく代表しているのは台湾における蔡英文政権、日本における菅政権<sup>7</sup>、韓国における尹錫悦新政権である。

以上、北東アジアの状況をまとめれば、  
北朝鮮については、

アメリカの対北強硬政策 北朝鮮の対外強硬政策 韓国の対米協調路線  
台湾については、

アメリカの対中強硬政策 台湾の対大陸強硬政策 台湾の対米協調路線  
という形でこの地域の「新冷戦」が形成されている、ということになる。

#### 冷戦型国際関係の支配地域と純粹経済的基準で動く地域

したがって、こうしてウクライナ危機の、そして北東アジアの状況をふり返ると、そこではまだアメリカが国際関係を規定するかなり決定的な力を維持していることが分かるが、冒頭に見たように世界大の視野で見た場合、中国の影響力の拡大は疑いない。たとえば、日本を含む西側諸国で批判の強かった 2020 年における香港国家安全維持法の制定についても、国連人権理事会の討議で反対の立場に立ったのが 27 ヶ国であったのに対し、中国支持

---

<sup>6</sup> 北朝鮮核開発の原因のひとつにこのアメリカの対北強硬策があったことについては孫崎 (2022)p.139 が説得的である。

<sup>7</sup> ここに「安倍政権」と書かないのは、安倍政権後半期、二階幹事長下の対中関係改善を意識してのことである。一方、現在の岸田政権には「ハト派」としての性格も認められるものの、アメリカの圧力やウクライナ危機の発生などの状況のもとでどこまでその性格を貫徹できるかは未知数である。最後は国民世論が決めることとなる。

の国はほぼ倍の 53 ケ国となった。そして、そこでもっと重要なのは、「反対」をしたのはカナダ、豪州、ニュージーランドと日本を除けば欧州に限定されていたことで、何とアジア、アフリカ諸国に限れば日本以外のすべての諸国が「中国支持」であったことである。図 1 を参照されたい。

しかし、この人権理事会は全加盟国が参加したものではないので、今回のウクライナ危機に関わる国連総会決議での意見分布の方が重要かも知れない。そして、そのために見られたのが次の図 2 である。これは、ウクライナ問題での一種の「制裁」としてロシアを人権理事会から追放しようとしたこの 4 月の決議への賛否分布を示したものであるが、やはりアジア、アフリカの圧倒的多数が「反対」ないし「棄権」を選択したことを示している。ラテンアメリカになるとまだアメリカの影響力の強い国が残っており、またミャンマーは現在の軍事政権が認めない「国連ミャンマー大使」が西側に同調した投票行動を行っているが、これらは全体として例外的である。

したがって、今、世界は「西側」と「それ以外」に大きく分かれた状況となっていると言ってよく、特にアジア・アフリカ地域での「西側ばなれ」は顕著である。そして、その原因こそ、上述のような「冷戦型緊張関係」の存在する地域(=ロシアとヨーロッパの境界地域および中国とその東側周辺地域)と「それ以外」の地域との差にあるのではないかというのが本稿の主張となる。図 2 でも再度確かめられたいが、ロシアとヨーロッパの境界地域および中国とその東側周辺地域では「棄権」や「無投票」という国が存在しない。どうしてもどちらかにつかねばならない、そうした状況(つまり「新冷戦」)がこれらの地域では形成されている一方で、「それ以外」の地域での投票行動は基準が違うのでまばらな結果を見せている。つまり、ここでは軍事的緊張がないので純粋経済的な判断が優先する。そして、この結果として中国の急速な進出が帰結されているのである。

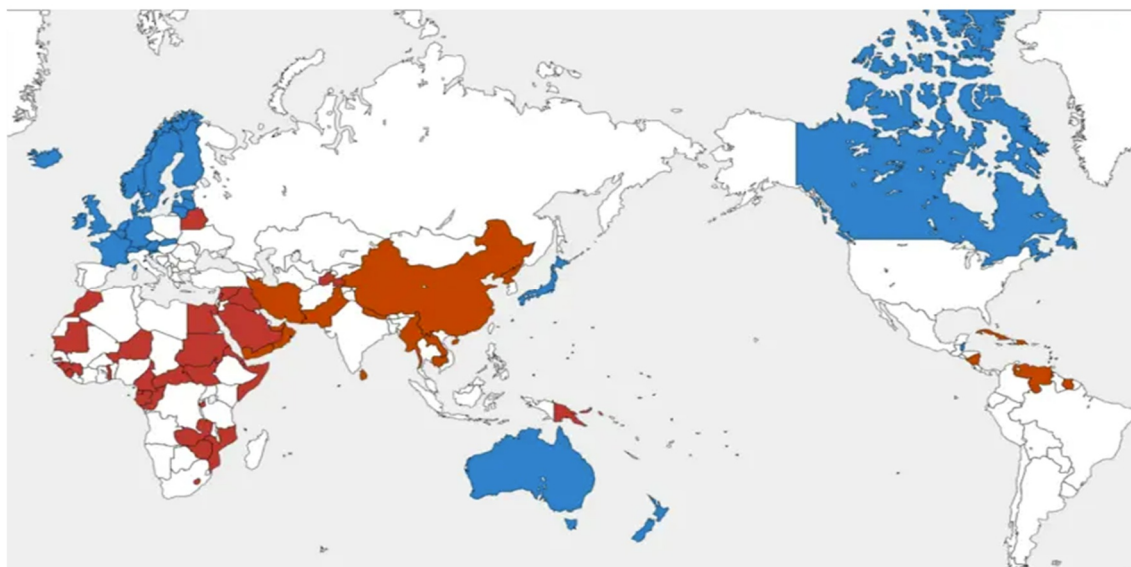


図 1 2020 年 6 月国連人権理事会における香港国家安全維持法導入への賛否分布  
(赤は中国支持。青が反対。西岡省二氏作成)



(出所: <https://news.yahoo.co.jp/byline/nishiokashoji/20200916-00198273> より)

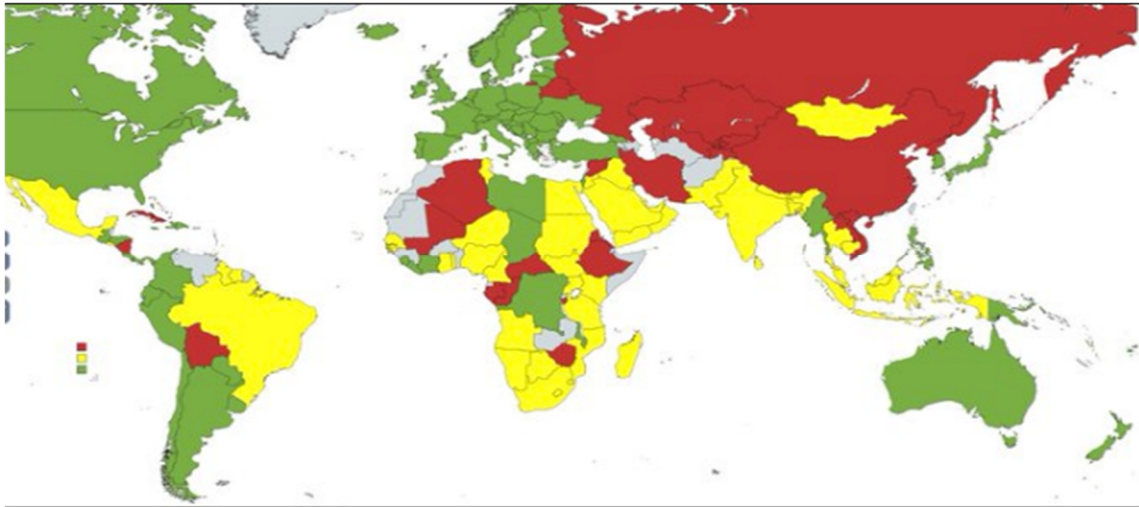


図2 ウクライナ問題でロシアを人権理事会から追放する決議への賛否分布  
(緑が賛成、赤が反対、黄色が棄権、灰色は無投票を表す。)  
(朝日新聞社伊丹和弘記者が2022年4月9日にTwitterで公開の地図)

#### 「東西」の対立か「南北」の対立か

ともかく、こうして軍事的緊張関係が支配する「新冷戦」の地域と純粋経済的な判断が優先する地域の相違を問題とすると、前者はおおむね過去の「東西対抗」を引きずっていることが分かると同時に、後者は新たに表れた「南北対抗」であるということもできる。言い換えると、現在「西側」は「東側」とだけでなく、「南側」とも対抗している。「中露の結束」などというものを観ているとつい前者の対立のみに目を奪われるが、実のところ、国の数では「南」の方が圧倒的であり、中国が主要な対象としているのはそれら諸国である。「一带一路」という経済戦略はその総括的表現であるが、それによって各国は国連にて中国支持で行動している<sup>8</sup>。中国に言わせれば、ロシアもまたこういう行動をすべきとなろう。が、悲しいかな中国の10分の1の経済力ではできない<sup>9</sup>。経済力をつけることなしに国際政治では力をつけられないという現実がここにある。

<sup>8</sup> こうして中国が「それ以外」の地域で影響力を拡大している一方、北東アジア地域が「新冷戦」化していることを東アジア共同体の可能性(の不存在)という形で私は大西(2022)で論じている。この考え方の背景には、北東アジアの一体化とは2000年前の「中国統一」であったとの理解がある。参考まで。

<sup>9</sup> ただし、アフリカなどにはロシアと軍事協定を結んで軍隊の訓練や武器の提供を受けている国も多い。ただし、この「支援」は「経済援助」と根本的に異なる。「軍事支援」にすぎない。

ただし、もうひとつ、こうした諸国=途上国諸国が西側に追従しにくい理由のひとつには、西側システムに彼らがなじめない社会システム上の問題もあろう。中国はこれら諸国への援助によってだけでなく、発展途上国がうらやむその発展モデルの魅力によっても影響力を広めている。この「イデオロギー効果」は非常に重要で、この結果、オバマやバイデンらの「価値観外交」がまったく通用しない状況となっている。中国的な方式で経済成長が実現し出すと当然にこの効果はさらに強くなる。

実際、西側の価値観で「民主主義」と「自由主義」を採用した諸国は次々と経済や政治の混乱を招き、諸国の弱体化のみを帰結している。アフガンしかり、イラクしかりであり、後に行なわれた世界各地の「カラー革命」もそのほとんどは失敗に帰している<sup>10</sup>。特に近年はこの「失敗」がさらに顕在化しつつ、他方で中国と中国式開発採用諸国の発展が明確となってくると西側諸国の「価値観的」魅力は地に落ちることになる。私の考えるところ、1990年前後の旧ソ連・東欧の崩壊とその世界的影響の拡大の最も根源的な理由はそれら諸国の経済停滞にあった。そのため、そうした諸国への追従を辞め、西側に付こうと諸国が考えたのであるが、今は事情がまったく逆転していて、中国的開発のあり方こそが(旧ソ連的・東欧的開発でないことも重要ではあるが)途上国諸国の「価値的」なレベルでの「西側離れ」を生んでいると思われるのである。

今回のウクライナの事態でも、途上国からの意見として目立ったものにはそうした「西側への不満」がにじみ出ている。たとえば、ロシアの侵略への反対の立場からのものではあっても、2月21日の国連安保理事会緊急会合でケニア大使のキマニ氏が行った注目の発言もその半分の趣旨は「西側の偽善」への批判にあった。キマニ氏の発言を要約すると次のようになる。すなわち、

「アフリカの諸国にとって国境とは西側列強が恣意的に決めたものでしかなく、このために多くの混乱と暴力を経験させられている<sup>11</sup>。が、そうだからこそ暴力のない解決を求めたい。不自然な国境の責任は西側にあるのではあるが・・・。」

この発言を多くの「西側」諸国では「アフリカ諸国もロシアを非難している」との文脈で

---

<sup>10</sup> こうしてカラー革命の失敗が西側への信用を失墜させているが、これを多極主義者による意図的なものと見るのが国際ニュース解説者の田中宇氏である。私自身は意図的なものと捉えないが、結果として西側の信用失墜に結びついているとの理解は共通している。

<sup>11</sup> 実のところ、「恣意的国境」が「暴力」を帰結するのは「民主主義」という西側システムが導入されたからである。民主主義とは多数派支配の道具であるから、複雑な民族構成、宗派構成とされた場合、必ずその少数派が弾圧され、よって混乱や内戦がもたらされるからである。逆に言うと、完全な、ないしほぼ完全な単一民族国家=「国民国家」では混乱発生の危険性は少なくなる。長期の歴史的過程をへて国境を画定した諸国とそうではない途上国など(ウクライナを含む)で民主主義の有効性が異なるのはこのためである。なお、アフリカのこの事情については Collier(2009)参照。



報道しているが、そのような報道しかできないことこそが実は批判されているのである。この「偽善」の根深さを知って、ケニアは後の国連総会では「棄権」投票に立場を変更している。今回のウクライナ危機によってそうした「南北対立」が浮き上がらせられたことを確認しておきたい。<sup>12</sup>

さらにもうひとつ、ロシア侵攻の直後に開かれた国連総会緊急特別会合における南アフリカの発言にも注意を向けなければならない。それは、発言の最後の部分においてであるが、国連安保理が問題であると認識している他の様々な侵略や人権蹂躪が同等に扱われていないことへの不満の表明であり、ここでは合わせてウクライナ国境でのアフリカ諸国民やアフリカ系住民への差別的な扱いについても問題提起している。総じて欧米人を特別視する「人種主義」の匂いを嗅ぎつけた彼らによる抗議の表明だと理解することができる。

実際、西側諸国におけるこうした差別の問題はウクライナ難民とアフガンやシリアなどからの難民との扱いのあまりに大きな違いとしても現れている。ブルガリアのペトコフ首相に「(ウクライナ人は)知的で教養があり、洗練されている。我々が見慣れた難民、素性が知れず、テロリストかも知れないような難民とは違う」と言わせるヨーロッパにおける差別ははげしく、パリ南西部の特設支援センターでウクライナ人が助けを受ける一方で、そこから十数キロ先の公園ではアフガン難民がテント暮らしをしているという。これは日本でも同じで、ウクライナ難民には「避難民」という新しい呼び名がつけられ、政府専用機が渡航手段として提供される一方、従来の在日難民の扱いは一切変化させないままに放置されている。<sup>13</sup>

したがって、これらの意味で、今次ウクライナ危機は「世界」中で、底流にくすぶる「南北対立」を表面化させつつあるとも言える。南アフリカは先の緊急特別会合で棄権票を投じているが、中国が棄権したことも、こうした「南」の諸国の世界的動向を見てのものと理解することが重要である。<sup>14</sup>

#### 「帝国主義戦争内戦転化論」の有効性について

ところで、この戦争は現代にも続く「帝国主義時代」の戦争なので、「世界再分割戦争」としての側面を持ち、したがってここでの民衆側の対応は「帝国主義戦争の内乱転化」でなければならないとの議論が成り立つ。私の友人のひとり、松尾匡立命館大学教授はこのような議論を展開し、今年3月13日に開催された基礎経済科学研究所主催の緊急シンポジウム

---

<sup>12</sup> 同趣旨からこのケニア大使の演説を報じているもの事に白戸(2022)や栗田(2022)がある。

<sup>13</sup> 難民対応のダブルスタンダードは平野(2022)に詳しい。

<sup>14</sup> 前掲の栗田(2022)の他、酒井(2022)など「南」からの視点を強調するのが中東アラブ研究者たちである。忘れられがちなこうした論点こそが世界で問われている本当の焦点であり、第三世界にしか提起できない論点としてあるという本質的な論点の提供である。

で私と若干の論争をした。私はマルクス主義が過去に蓄積したこのような理論装置との関係を整理することを歓迎したうえで、しかしまだ議論が抽象的なものにとどまっていると評したのである。

実際、本稿では文脈の関係でほとんど論じられなかったが、少数民族問題の研究者としてはこの戦争の直接的な原因を「ウクライナ国内における少数民族問題」、すなわち、ロシア系住民(ロシア人)への抑圧問題と捉えざるを得ない。マイダン革命で成立した政権が過半数の支持を安定的に得るための手っ取り早い方策は少数派民族を敵にして多数派民族の結束を図り、それを支持基盤とすることである。そして、それを「民主化」後の各政権が行ない、ロシア語話者への抑圧や極右勢力による彼らの虐殺容認などを行った。国家が分裂し、内戦とならざるを得なくなった直接の原因がこのようなものであるため、私はこの問題を「(少数派排除を帰結する)西側民主主義の問題」と整理するのが適当であると考えている。そして、そのため、一般的な「階級矛盾の国家間紛争への転嫁」としての一般的なマルクス主義戦争理論とは異なる理解をすべきと私は考えたのである。

が、しかし、こうしたウクライナの内部矛盾問題を横に置いた時、本稿が主要な論点としている「新冷戦」の構図をつき詰めると、それが「階級矛盾の国家間紛争への転嫁」であると理解することを許容する。というのは、こうして「国家間紛争」を形成することで結果として各国内の階級矛盾が覆い隠されることとなるからである。たとえば、ウクライナやロシアの本当の支配者であるところのオルガルヒの問題は今回、誰も論じることがなく、また反対デモもなくなっている。階級矛盾は確かにこの構図で覆い隠されている。それは松尾氏の言うような単純な図式においてではなく、「冷戦システム」という形式を経由してであるが、である。

それからもうひとつ、この議論と関わって問題となるのはマルクス主義の「帝国主義の再分割戦争論」であり、これも「国家間紛争」に焦点を当てる限りあてはまっている。この間、「ロシア」と「欧米」とはシリアで「再分割」をした後、2014年以來内戦の続いているここウクライナにその「再分割」先をシフトさせている。ここでは、当初、「ロシア」と「欧米」の双方の代理として(極右勢力を含む)ウクライナ政府とドンバスの2州が戦ったが、今回、その一方の支援にロシア軍が直接乗り出すということになった。「代理戦争」でもあり、「再分割戦争」でもあるということになる。

むすびに代えて

以上、今回のウクライナ危機を個別事象としてでなく、より大きな世界システム上の問題としてとらえ、よってそれが世界システムにどのような変化をもたらすものであるかについての見解を述べた。そのポイントは、「西側」による包囲と闘う闘い方にはロシアや北朝鮮のような軍事的方法と中国のような経済的方法があり、前者は世界の2ヶ所で「冷戦型地域システム」を形成、後者は「それ以外」のアジア、アフリカ地域で中国の進出が続いて

いる、というものである。この相違は結局、経済力の有無<sup>15</sup>から来ているというのが私の理解である。今回、ロシアが「中国側」と見えるとしても、ロシアのこの対応を導いたのがアメリカであるという意味でも、この対立の本質は衰退する先進諸国群と新興国家群との闘いと捉えることもできる。これもまたは「帝国主義論」的理解である。

結局のところ、以上の意味ではアメリカにはまだ中口の周辺での国際関係を規定する能力が残存している。が、「それ以外」のところではできなくなっている。世界システムのこうした大きな転換過程として現代を捉えることができるのである。

#### 参考文献

大西広(2018)「朝鮮半島の急展開と日米中関係」『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ』第701号

大西広(2022)「東アジア共同体から一帯一路へ—中国人学者許紀霖の思索を受けて」『グローバル・アジア・レビュー』第12号

加谷圭一(2021)『中国経済の属国ニッポン—マスコミが言わない隣国の支配構造』幻冬社新書

栗田禎子(2022)「資料と解説 異なる視点—第三世界とウクライナ危機」『世界』2022年5月臨時増刊号

酒井啓子(2022)「色褪せた規範のゴミを紛争地に捨てるな」『現代思想』2022年6月臨時増刊号

猿田佐世(2022)「「アジアでは日本に従え」--対米従属という国家護持のために」木村朗監修『終わらない占領との決別』かもがわ出版、2022年5月

白戸圭一(2022)「痛烈なロシア批判で注目されたケニア大使の国連演説、その中には「もう一つのメッセージ」があった」*The Asahi Shinbun, Globe+*, 2022年5月23日付け。

ジョン・ミアシャイマー(2022)「この戦争の最大の勝者は中国だ」『文藝春秋』2022年6月号。

東郷和彦(2022)「プーチンの戦争をロシアとウクライナの歴史から振り返る」『マスコミ市民』2022年5月号

---

<sup>15</sup> より正確に言えば、「経済力とそれに連動した科学技術力の有無」である。この5月、バイデン大統領は日韓を訪問して中国フォーウェイ社の5Gの利用制限を訴えたが、これによって困るのは開発に関わる技術者である。彼らからすると、アメリカによる強制措置は研究の妨害以外の何物でもない。アメリカが自由な競争によって支配できなくなり、強制策を使わなければならなくなったこと自体、それからの脱却を求める声の増大を不可避とする。科学技術力も重要である。なお、加谷(2021)第1章はこれに加えて「国際的金融力」もが重要なことを述べている。中国のデジタル人民元の実装化の努力はこのために行なわれている。

平野雄吾(2022)「ウクライナ侵攻とダブルスタンダード--「避難民」対応が映し出す不条理な世界」『現代思想』2022年6月臨時増刊号

孫崎享(2022)『平和を創る道の探求—ウクライナ危機の「糾弾」「制裁」を超えて』かもがわ出版

Collier, Paul(2009), *Wars, Guns, and Votes—Democracy in Dangerous Places*, Harper Collins, New York(甘糖智子訳『民主主義がアフリカ経済を殺す』日経BP社、2010年)

Gustafson, Thane(2020), *The Bridge: Natural Gas in a Redivided Europe*, Harvard University Press, Cambridge.